

福祉バスの運行見直しで 交通体系の向上を



丸山 康夫 議員

答 宇美駅前広場のターミナル化に 取り組みたい

問 宇美町総合戦略評価シートの中で、町民の利便性の向上の項目では「福祉バスは利用者のニーズを把握しながら、運行改善を図り、利便性の向上に努める」と記載されている。総合戦略の実施状況は。

答 まちづくり課長
西鉄と協議を行った。協議の中では、福祉バスの利便性を向上させると民業を圧迫することになるため、在来線の減便や廃線を行う場合があると西鉄から通告された。

問 現在の福祉バスのルートは、当時福祉課が校区コミュニティからの意見を聞き協議を重ねて決定したため、尊重しなければならない。

問 福祉バスの利用者数及び経費は。
答 課長 平成26年度の利用者は、10万1,191人、30年度は6万4,293人で、約36%の減少。26年度の運営

経費は、2,500万円、30年度は3,960万円で、約37%の増額。

問 今後宇美町は急激な高齢化が進む。また、高齢者の免許返納の問題もある。

答 課長 太宰府方面は大学や高校が多く、宇美駅を起点とし太宰府方面への路線を新設・増設することで、糟屋地区全域から学生や通

問 福祉バスの運行の見直しと宇美駅前広場のターミナル化で、交通体系の見直しを行うことは喫緊の課題だと思

問 今後宇美町は急激な高齢化が進む。また、高齢者の免許返納の問題もある。



福祉巡回バス ハピネス号

勤者の増加が見込めるという話も西鉄として

いる。
宇美駅前広場のターミナル化にはぜひ取り組みたいと考えている。

.....
宇美町公共施設再配置計画の進め方を問う

問 宇美町公共施設再配置計画が策定された。しず・うみ（働く婦人の家）は、2022年度までに廃止すると記載されている。

問 宇美町公共施設再配置計画が策定された。しず・うみ（働く婦人の家）は、2022年度までに廃止すると記載されている。

答 まちづくり課長
機能移転先は、図書館（地域交流センター）をベースに、中央公民館、南町民センターとなる。

問 主催事業を中心とした婦人の家の機能は確保できるのか。
答 課長 男女共同参

画等の機能は法律のこともあり、今後対応を

考えていく。
問 ボランティアセンターの移転先は検討しているのか。

答 課長 地域交流センター内での設置を検討している。

問 施設の買い手がつかなければ、築31年しか経っていない建物を町の負担で取り壊し更地になることを懸念している。

答 町長 町民の皆様や利用者の皆様との協議の場がなかったことについて申し訳なく思っている。

問 今後の再配置計画の進め方についても利用者に対して説明を行うとともに慎重かつ丁寧な対応を心がけていきたい。



平野 龍彦 議員

町制施行100周年を 子どもたちの主権者教育元年に

答 学校と社会をつなげる 教育活動を進める



力作揃いの選挙ポスターコンクール



いつもの授業と違った雰囲気の出前授業

問 昨年の町議選の投票率は、町制施行以来最低の約43%。特に20代である若者が著しく低かったが、要因は。

答 住民課長 選挙管理委員会として大変憂慮。主権者教育への取組が重要である。

問 投票率低下を踏まえての選挙啓発活動は。

答 課長 期日前投票の告知、小中学生の選挙ポスターコンクール、地元の高校に主権者教

育の出前授業などを実施した。

問 総務省の主権者教育アドバイザー制度の活用を。

答 課長 下関市選挙管理委員会の主権者教育教材を取り寄せる。

問 投票立会人と選挙事務に若年層の起用を。

答 課長 若い世代の経験は重要であるため、検討する。

問 投票区数8か所の時の投票率は平均70%。今では5か所だが、住民が投票しやすい環境となっているのか。

答 課長 期日前投票数は増加。投票の機会には各段に増えている。

問 宇美駅に近い西鉄ストアを投票所に。

答 課長 検討する。

問 投票所までの移動支援が特に必要な選挙弱者への投票機会の確保を。

答 課長 これまで検討をしていないが、今後研究したい。

問 数年に一度ではなく、毎年定期的な児童生徒の議会見学は、説得力のある主権者教育になるのでは。

答 教育長 重要な教育方式である。学校と社会をつなげる教育活動を進める。

答 学校教育課長 教育課程で様々な体験を

取り入れる。

問 主権者教育につながるキャリア教育を。

答 課長 職場体験活動の受け入れ先が限られ、各校苦勞している。

問 篠栗中・仲原小で実践の「教室を社会とつなげるNIE（教育に新聞を）」の活用を。

答 課長 新聞の活用は授業に反映したい。

問 次の総合戦略・計画の策定に多くの子どもたちの参画を。

答 町長 無限の可能性を秘める子どもたちの参画を期待する。

主権者教育とは社会で起きている出来事を自ら考えて判断し、主体的に行動する主権者を育てること。

NIE（Newspaper In Education）とは学校・図書館等で新聞を教材として活用し、興味や関心の幅を広げること。

現在では、全国500校以上の小中学校が活用している。